

平成23年度第2回 千葉市下水道事業経営委員会資料

議題「平成24年度予算について」

- 1 平成24年度下水道事業会計予算の状況 . . . 1
- 2 平成24年度予算における重点事務事業 . . . 4

報告事項

- ・ 東日本大震災に係る下水道施設の復旧スケジュール等 . . . 5
- ・ 東日本大震災 被害及び復旧状況について . . . 6
- ・ 下水汚泥等の放射性物質の測定結果等について . . . 7
- ・ 上下水道料金の徴収一元化について . . . 8

別 添

- ・ 平成24年度千葉市下水道事業会計予算書

建設局下水道管理部・下水道建設部

1 平成24年度下水道事業会計予算の状況

下水道事業会計予算の状況は、表1のとおりである。

表1

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 (A)-(B)	
	(A)	増減率	(B)	増減率		
収益的収支	収 入	23,026	△ 0.2	23,063	1.5	△ 37
	支 出	21,780	△ 0.1	21,793	△ 1.3	△ 13
資本的収支	収 入	13,732	4.4	13,147	7.8	585
	支 出	23,217	2.5	22,644	6.6	573
支 出 合 計		44,997	1.3	44,437	2.5	560

① 基本的な考え方

平成24年度は、安全・安心のまちづくり実現に向け、老朽化した管渠による道路陥没等の未然防止と流下機能を確保するため、更新改良及び耐震化を行うとともに、浄化センター及びポンプ場の機能を保持するため、老朽化した設備の更新改良を行うほか、防災対策としてマンホールトイレの設置を行う。

また、浸水対策として、局地的な集中豪雨などによる浸水被害を軽減するため、雨水管渠などの整備を行うほか、引き続き市民による防水板設置の費用を一部助成する。

さらに、良好な水環境を整えるため、南部浄化センターの高度処理施設の整備を進めるとともに、合流式下水道のきょう雑物流出対策を進めるほか、汚水管を整備し、未普及地域の解消に努める。

このほか、温室効果ガス削減のため、南部浄化センターにおいて汚泥消化タンクの整備を進めるとともに再生可能エネルギーの利活用計画を策定する。

浄化センターの維持管理業務については、引き続き包括的民間委託を行う。

なお、下水道事業の運営については、より一層の経費の節減と管理の効率化を図り、健全な下水道経営に努める。

② 業務の予定量

本年度は、汚水処理世帯数407,723世帯、総処理水量は1億2,701万3,815立方メートルを予定している。この結果、1日平均処理水量は、34万7,983立方メートルとなっている。

また、主要な建設改良事業については、管渠整備事業費31億7,300万円、ポンプ場整備事業費13億7,100万円、処理場整備事業費41億8,800万円となっている。

③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、下水道使用料などの営業収益228億7,400万円、他会計補助金などの営業外収益1億5,200万円、合計230億2,600万円で増減率0.2%減となっている。

収益的支出については、管渠費、ポンプ場費、処理場費などの営業費用151億5,900万円、企業債利息などの営業外費用等66億2,100万円、合計217億8,000万円で増減率0.1%減となっている。

④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、建設改良費に充当する企業債95億1,300万円、国庫補助金37億1,300万円、水洗便所普及事業収入など5億600万円、合計137億3,200万円で増減率4.4%増となっている。

資本的支出については、建設改良費96億5,800万円、施設利用負担金などの固定資産購入費5,800万円、企業債償還金など135億100万円、合計232億1,700万円で増減率2.5%増となっている。

収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額					中長期経営計画額 (D)	計画額に比べ予算額の 増減 (A-D) (E)	増減割合 (E/D)	対計画増減理由
	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	対前年増減 (A-B) (C)	増減割合 (C/B)	対前年増減理由				
01 下水道事業収益	千円 23,026,011	千円 23,063,083	千円 △ 37,072	% △ 0.2		千円 23,665,898	千円 △ 639,887	% △ 2.7	
01 営業収益	22,874,254	22,852,529	21,725	0.1		23,481,423	△ 607,169	△ 2.6	
01 下水道使用料	13,865,000	13,764,288	100,712	0.7	有収水量の増(96,756千㎡→97,379千㎡)	13,745,597	119,403	0.9	有収水量の増(96,231千㎡→97,379千㎡)
02 他会計負担金	8,975,208	9,076,616	△ 101,408	△ 1.1	企業債利息の減少に伴うもの△216,507千円	9,720,966	△ 745,758	△ 7.7	減価償却費、利息等の対象費用の減
03 その他営業収益	34,046	11,625	22,421	192.9	水道料金徴収事務負担金の増23,411千円	14,860	19,186	129.1	
02 営業外収益	151,754	210,554	△ 58,800	△ 27.9		184,475	△ 32,721	△ 17.7	
01 受取利息及び配当金	1	1	0	0.0		1	0	—	
02 他会計補助金	117,000	156,714	△ 39,714	△ 25.3	固定資産整理表電子化に伴う繰り入れの減	124,503	△ 7,503	△ 6.0	
03 雑収益	34,753	53,839	△ 19,086	△ 35.5		59,971	△ 25,218	△ 42.1	
03 特別利益	3	0	3	皆増		0	3	—	
01 固定資産売却益	1	0	1	皆増		0	1	—	計画では見込んでいない。
02 過年度損益修正益	1	0	1	皆増		0	1	—	計画では見込んでいない。
03 その他特別利益	1	0	1	皆増		0	1	—	計画では見込んでいない。

支 出

区 分	予 算 額					中長期経営計画額 (D)	計画額に比べ予算額の 増減 (A-D) (E)	増減割合 (E/D)	対計画増減理由
	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	対前年増減 (A-B) (C)	増減割合 (C/B)	対前年増減理由				
01 下水道事業費用	千円 21,780,335	千円 21,793,058	千円 △ 12,723	% △ 0.1		千円 22,700,221	千円 △ 919,886	% △ 4.1	
01 営業費用	15,158,849	14,757,662	401,187	2.7		15,323,914	△ 165,065	△ 1.1	
01 管渠費	253,872	215,029	38,843	18.1	委託料の増25,592千円	250,123	3,749	1.5	
02 ポンプ場費	875,071	856,702	18,369	2.1	委託料の増12,944千円	847,051	28,020	3.3	
03 処理場費	1,790,323	1,599,055	191,268	12.0	委託料の増155,510千円	1,602,492	187,831	11.7	
04 検査指導費	36,981	37,977	△ 996	△ 2.6		44,415	△ 7,434	△ 16.7	計画ではH21予算と同額
05 貸付助成費	16,200	23,776	△ 7,576	△ 31.9		34,179	△ 17,979	△ 52.6	計画ではH21予算と同額
06 業務費	2,684,352	2,688,605	△ 4,253	△ 0.2		2,660,095	24,257	0.9	
07 総係費	109,813	154,436	△ 44,623	△ 28.9	固定資産整理表電子化等委託料の減△38,713千円	135,149	△ 25,336	△ 18.7	計画ではH21予算と同額
08 給与費	688,000	715,951	△ 27,951	△ 3.9	職員数の減73(6)人→72(8)人 ()再任用短 外数	814,973	△ 126,973	△ 15.6	計画ではH21予算と据え置きの90人としている。
09 減価償却費	8,347,879	8,362,787	△ 14,908	△ 0.2	24年度施設の除却増による減	8,660,623	△ 312,744	△ 3.6	21年度完成の神明第2ポンプ場を参考に、22年度完成の中央雨水ポンプ場の耐用年数見込を修正
10 資産減耗費	356,358	103,344	253,014	244.8	君待、黒砂、都ポンプ場等の除去費	274,814	81,544	29.7	君待ポンプ場は計画で見込んでないため増
02 営業外費用	6,513,613	6,904,840	△ 391,227	△ 5.7		7,239,426	△ 725,813	△ 10.0	
01 支払利息及び企業債取扱諸費	6,313,639	6,708,227	△ 394,588	△ 5.9	高利借入債の償還が進んだための減	7,104,706	△ 791,067	△ 11.1	計画では繰上償還を見込んでいない。
02 繰延勘定償却	11,060	4,960	6,100	123.0		4,960	6,100	123.0	
03 消費税及び地方消費税	188,914	191,653	△ 2,739	△ 1.4		129,760	59,154	45.6	
03 特別損失	97,873	120,556	△ 22,683	△ 18.8		136,881	△ 39,008	△ 28.5	
01 過年度損益修正損	90,790	113,416	△ 22,626	△ 19.9		134,028	△ 43,238	△ 32.3	計画ではH19調定額の1%を見込んでいる。
02 その他特別損失	7,083	7,140	△ 57	△ 0.8		2,853	4,230	148.3	
04 予備費	10,000	10,000	0	0.0		0	10,000	—	
01 予備費	10,000	10,000	0	0.0		0	10,000	—	

区 分	予 算 額					中長期経営計画額 (D)	対計画増減 (A-D) (E)	増減割合 (E/D)	対計画増減理由
	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	対前年増減 (A-B) (C)	増減割合 (C/B)	対前年増減理由				
当年度純利益(税抜き)	1,008,589	1,034,790	△ 26,201	△ 2.5		678,000	330,589	48.8	減価償却費、支払利息の減
資金収支(税込)	475,597	244,126	231,471			△ 26,000	501,597		

資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				対前年増減理由	中長期経営計画額 (D)	計画額に比べ予算額の 増減 (A-D) (E)	増減割合 (E/D)	対計画増減理由
	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	対前年増減 (A-B) (C)	増減割合 (C/B)					
01 資本的収入	千円 13,731,588	千円 13,146,689	千円 584,899	% 4.4		千円 13,988,000	千円 △ 256,412	% △ 1.8	
01 企業債	9,513,000	9,008,000	505,000	5.6		10,175,000	△ 662,000	△ 6.5	
01 建設企業債	5,091,000	5,050,000	41,000	0.8	事業費の増	6,360,000	△ 1,269,000	△ 20.0	計画に比べ事業費の減による。
02 流域下水道負担金債	28,000	15,000	13,000	86.7		0	28,000	—	計画では建設企業債に含めている。
03 資本費平準化債	4,352,000	3,943,000	409,000	10.4	建設企業債元金償還金の増	3,815,000	537,000	14.1	計画に比べ償還金が増、減価償却費が減したため。
04 災害復旧債	42,000		42,000	皆増					
02 他会計出資金	201,298	141,650	59,648	42.1		214,000	△ 12,702	△ 5.9	
01 一般会計出資金	201,298	141,650	59,648	42.1	資本費平準化債元金償還金のうち雨水相当分の増	214,000	△ 12,702	△ 5.9	計画では雨水比率は27.8%、予算では25.5%
03 補助金	3,713,245	3,762,467	△ 49,222	△ 1.3		3,550,000	163,245	4.6	
01 国庫補助金	3,713,245	3,762,467	△ 49,222	△ 1.3	補助事業費の減	3,550,000	163,245	4.6	計画に比べ補助事業費割合の増
04 負担金	154,450	56,821	97,629	171.8		49,000	105,450	215.2	
01 下水道整備負担金	21,746	24,327	△ 2,581	△ 10.6		16,000	5,746		
02 一般会計負担金	132,704	32,494	100,210	308.4	雨水用地償還金の増	33,000	99,704	302.1	
05 水洗便所普及事業収入	53,709	56,650	△ 2,941	△ 5.2		0	53,709	—	
01 企業債	10,000	13,000	△ 3,000	△ 23.1		0	10,000	—	計画では見込んでいない。
02 一般会計負担金	388	803	△ 415	△ 51.7		0	388	—	計画では見込んでいない。
03 貸付金収入	43,321	42,847	474	1.1	水洗便所等貸付金収入	0	43,321	—	計画では見込んでいない。
06 その他資本的収入	95,886	121,101	△ 25,215	△ 20.8		0	95,886	—	
01 その他資本的収入	95,886	121,101	△ 25,215	△ 20.8	入札談合損害賠償等	0	95,886	—	計画では見込んでいない。

支 出

区 分	予 算 額				対前年増減理由	中長期経営計画額 (D)	計画額に比べ予算額の 増減 (A-D) (E)	増減割合 (E/D)	対計画増減理由
	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	対前年増減 (A-B) (C)	増減割合 (C/B)					
01 資本的支出	千円 23,216,964	千円 22,643,679	千円 573,285	% 2.5		千円 23,920,000	千円 △ 703,036	% △ 2.9	
01 建設改良費	9,657,312	9,623,072	34,240	0.4		10,705,000	△ 1,047,688	△ 9.8	
01 管渠布設費	3,172,840	3,993,707	△ 820,867	△ 20.6	中央雨水1号貯留幹線関連工事等の減				(予算と同じ区分をしていないため内訳の比較はなし)
02 ポンプ場建設費	1,370,714	512,992	857,722	167.2	寒川雨水、都、黒砂、神明ポンプ場等更新改良				
03 処理場建設費	4,188,081	4,197,966	△ 9,885	△ 0.2					
04 計画認可費	60,369	166,645	△ 106,276	△ 63.8	長寿命化計画、地震対策総合計画策定委託等の減				
05 災害復旧費	142,300		142,300	皆増					
06 給与費	723,008	751,762	△ 28,754	△ 3.8					
02 固定資産購入費	58,316	53,756	4,560	8.5		0	58,316	—	
01 用地購入費	4,238	3,000	1,238	41.3		0	4,238	—	計画では見込んでいない。
02 車両運搬具購入費	0	1,800	△ 1,800	△ 100.0		0	0	—	計画では建設改良費に含む。
03 施設利用負担金	54,078	48,956	5,122	10.5		0	54,078	—	計画では建設改良費に含む。
03 償還金	13,439,874	12,844,547	595,327	4.6		13,215,000	224,874	1.7	
01 企業債償還金	13,439,874	12,844,547	595,327	4.6	企業債償還金の増 うち資本費平準化債705,680(200,860)	13,215,000	224,874	1.7	繰上償還により、元金割合が増加
04 水洗便所普及事業費	55,200	79,400	△ 24,200	△ 30.5		0	55,200	—	
01 貸付金	55,200	79,400	△ 24,200	△ 30.5		0	55,200	—	計画では見込んでいない。
05 国庫補助金返還金	6,262	5,716	546	9.6		0	6,262	—	
01 国庫補助金返還金	6,262	5,716	546	9.6		0	6,262	—	計画では見込んでいない。
06 繰延勘定費	0	37,188	0	皆減		0	0	—	
01 開発費	0	37,188	0	皆減		0	0	—	計画では見込んでいない。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

2 平成24年度予算における重点事務事業

() 内は中長期経営計画額

<p>(1) 下水道施設の更新・改良 3,918,910千円 (6,151,000千円) 安全・安心のまちづくり実現に向け、老朽化した管渠による道路陥没等の未然防止と流下機能を確保するため、更新改良及び耐震化を行うとともに、浄化センター及びポンプ場の機能を保持するため、老朽化した設備の更新改良を行うほか、防災対策としてマンホールトイレの設置を行う。</p>	<p>(3) 高度処理化の推進 2,185,047千円 (400,000千円) 良好な水環境を整えるため、南部浄化センターの高度処理施設の整備を進める。 南部浄化センター C系水処理機械電気設備工事 平成23年度～平成24年度継続 総事業費 3,359,837千円 C系導水渠建設工事</p>
<p>① 浄化センター・ポンプ場設備の改築更新 ・中央浄化センター ・南部浄化センター ・神明、都、寒川雨水、蘇我雨水、村田雨水、大椎、越智、黒砂、幸、高洲第一、高洲第二、出洲、ひび野、若葉ポンプ場</p> <p>② 管渠の改築更新 ・改良工事 椿森、港町、黒砂、本町、春日、長洲、登戸、緑町、都賀の台、幕張本郷 管渠延長 13,534 m</p>	<p>(4) 汚水処理施設の整備 316,128千円 (244,000千円) 汚水管を整備し未普及地域の解消に努める。(汚水処理普及率 97.3%) 汚水管の整備 末広、星久喜町、南生実町、検見川町、武石町、花園、幕張町、桜木、高品町、高根町、殿台町、土気町、古市場町</p>
<p>③ マンホールトイレ設置 ・設置工事 幕張西、磯辺第四、高洲第三、幸町第三小学校</p>	<p>(5) 合流式下水道の改善 672,648千円 (602,000千円) 良好な水環境を整えるため、合流式下水道の対策を進める。 中央浄化センター雨水滞水池機械電気設備工事 きょう雑物流出対策 12箇所 増補管布設 310m</p>
<p>(2) 雨水対策の推進 970,979千円 (1,056,900千円) 浸水対策として、局地的な集中豪雨などによる浸水被害を軽減するため、雨水管渠などの整備を行うほか、引き続き市民による防水板設置の費用を一部助成する。</p> <p>① 助成制度 防水板設置工事助成</p> <p>② 雨水整備 神明町、長洲、松波、検見川町、高品町、武石町、千城台南、誉田町 管渠延長 1,423 m</p>	<p>(6) 資源及び施設の有効利用 765,613千円 (1,010,400千円) 温室効果ガス削減のため、南部浄化センターにおいて汚泥消化タンクの整備を進めるとともに、再生可能エネルギーの利活用計画を策定する。 南部浄化センター 消化ガス機械設備工事 平成23年度～平成24年度継続 総事業費 807,077千円 消化ガス電気設備工事 再生可能エネルギーの利活用計画策定</p>
<p>③ 浸透施設実施設計 轟町</p>	<p>(7) 上下水道料金徴収事務 380,520千円 県水道給水区域の下水道料金徴収事務 市水道給水区域の上下水道料金徴収事務</p> <p>(8) 浄化センター等包括的維持管理 2,059,062千円 (1,864,502千円) 中央浄化センター、南部浄化センター及びポンプ場維持管理</p>

東日本大震災に係る下水道施設の復旧スケジュール等

平成24年2月末現在

【復旧スケジュール】

復旧種別	施設名	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
応急復旧	道施設（管渠） 緊急パトロール 1次・2次緊 管渠緊急	←→												
	本管応急復旧工事、公共	←→												
本復旧	道施設（管渠）	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→
	設（浄化センター）	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→

【復旧状況】

復旧種別	施設名	対応項目	数量	金額（千円）	備考
応急復旧	道施設（管渠）	管渠内緊急清掃	10km	59,796	流入土砂緊急撤去作業（3/21完了）
		本管応急復旧工事	38箇所	33,555	破損箇所の応急復旧（8月末完了）
		公共枿・取付管応急修繕	68箇所	18,514	破損箇所の応急復旧（8月末完了）
	設（浄化センター）	処理場応急修繕	1式	11,453	汚泥掻寄機緊急修繕（3月末完了）
	小計				123,318
本復旧	道施設（管渠）	管渠本復旧工事（カメラ調査・詳細設計・移設補償を含む）	16件	1,634,000	カメラ調査約36km、復旧延長約7.7km（全16件発注済）
	設（浄化センター）	・南部浄化センター水処理設備	1件	20,000	水処理施設復旧工事（発注済）
	小計				1,654,000
合計				1,777,318	

東日本大震災 被害及び復旧状況について

平成24年3月
千葉市下水道計画課

1. 地震により被災した下水道施設の状況説明

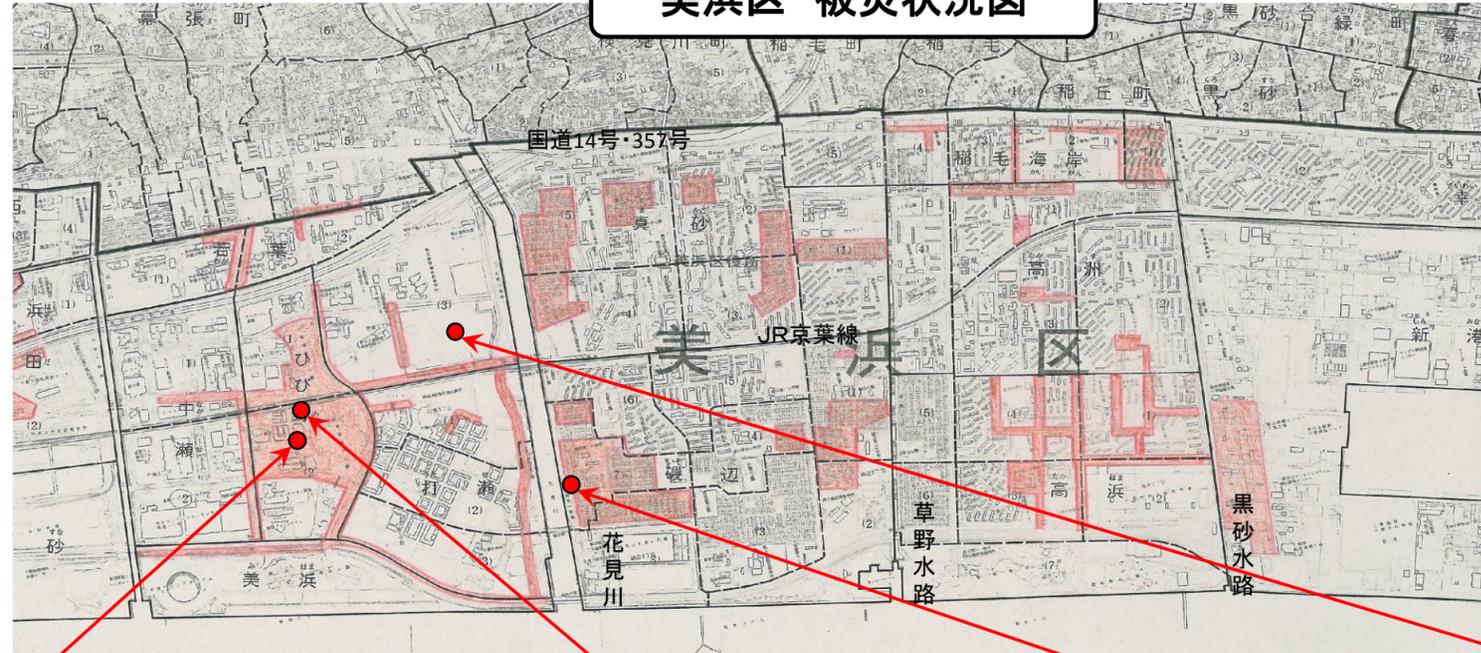
(1)被害の状況

- 美浜区の面積約2,100ha、管渠延長約380kmのうち、約7kmの管渠に被害
- 管渠はたるみ、ひび割れ、土砂の堆積、マンホールの不具合、汚水柵及び取付管の不具合等
- 南部浄化センターでは、汚泥掻寄機のチェーンの破断・フライトの破損等が発生

(2)復旧状況

- 調査・設計を行い、7月から順次工事を発注
- 管渠16工区、浄化センター1工区を発注し、概ね3月末完了予定
- 一部の地区は、水道やガスの復旧工事と競合しているため、7月末完了見込み

美浜区 被災状況図



マンホール蓋の浮上り



マンホール蓋のズレ



マンホールの浮上り



管渠の閉塞等による滞水



震災直後
(H23.3月)

現在
(H24.2月)



下水汚泥等の放射性物質の測定結果等について

1 下水汚泥等の放射性物質の測定結果について

福島県の下水処理場の汚泥等から比較的高濃度の放射性物質が検出されたことを受け、千葉市が管理する下水汚泥等に含まれる放射性物質の測定をしましたのでお知らせします。

なお、中央浄化センターで発生した下水汚泥は、南部浄化センターに圧送し集約処理しているため、脱水汚泥及び焼却灰は発生しません。

中央浄化センター 測定結果（単位：ベクレル/kg）

試料採取日	試料名	放射性ヨウ素 131	放射性セシウム 134	放射性セシウム 137	放射性セシウム計
平成23年6月15日	下水汚泥	検出せず	17	15	32
	流入水	検出せず	検出せず	検出せず	検出せず
	放流水	検出せず	検出せず	検出せず	検出せず

*「検出せず」とは、測定機器の検出下限値未満である。

南部浄化センター 測定結果（単位：ベクレル/kg）

試料採取日	試料名	放射性ヨウ素 131	放射性セシウム 134	放射性セシウム 137	放射性セシウム計
平成24年3月7日	汚泥焼却灰	—	626	850	1,476
平成24年2月22日	汚泥焼却灰	—	489	652	1,141
平成24年2月8日	汚泥焼却灰	—	430	576	1,006
平成24年1月25日	汚泥焼却灰	—	448	580	1,028
平成24年1月11日	汚泥焼却灰	—	372	465	837
平成23年12月27日	脱水汚泥	検出せず	14	22	36
	汚泥焼却灰	検出せず	486	609	1,095
平成23年12月14日	脱水汚泥	検出せず	27	34	61
	汚泥焼却灰	検出せず	696	866	1,562
平成23年11月30日	脱水汚泥	検出せず	29	34	63
	汚泥焼却灰	検出せず	998	1,230	2,228
平成23年11月16日	脱水汚泥	検出せず	40	43	83
	汚泥焼却灰	検出せず	924	1,140	2,064
平成23年11月2日	脱水汚泥	検出せず	42	45	87
	汚泥焼却灰	検出せず	848	1,020	1,868
平成23年10月19日	脱水汚泥	検出せず	54	64	118
	汚泥焼却灰	検出せず	1,090	1,290	2,380
平成23年10月5日	脱水汚泥	検出せず	63	71	134
	汚泥焼却灰	検出せず	1,270	1,530	2,800

平成23年9月21日	脱水汚泥	11	87	106	193
	汚泥焼却灰	検出せず	1,280	1,450	2,730
平成23年9月7日	脱水汚泥	検出せず	82	100	182
	汚泥焼却灰	検出せず	1,820	2,110	3,930
平成23年8月24日	脱水汚泥	検出せず	87	81	168
	汚泥焼却灰	検出せず	1,620	1,860	3,480
平成23年8月10日	脱水汚泥	検出せず	78	91	169
	汚泥焼却灰	検出せず	2,000	2,300	4,300
平成23年7月29日	脱水汚泥	検出せず	55	68	123
	汚泥焼却灰	検出せず	1,440	1,590	3,030
平成23年7月13日	脱水汚泥	検出せず	40	51	91
	汚泥焼却灰	検出せず	1,160	1,280	2,440
平成23年6月22日	脱水汚泥	検出せず	83	96	179
	汚泥焼却灰	検出せず	2,250	2,410	4,660
平成23年6月3日	脱水汚泥	16	168	198	366
	汚泥焼却灰	検出せず	2,630	2,790	5,420

2 処分状況について

(1)平成22年度処分状況

処分先	搬出量	運搬・処分費	処分割合
セメント原料化	931t	18,287千円	48%
人工軽量骨材化	734t	13,409千円	37%
陸上埋立	298t	6,817千円	15%
計	1,963t	38,513千円	

(2)平成23年度処分状況

処分先	搬出量	運搬・処分費	処分割合
セメント原料化	137t	2,632千円	6%
人工軽量骨材化	99t	1,669千円	5%
陸上埋立	1,623t	36,319千円	77%
場内保管（見込み）	250t	—	12%
計	2,109t	40,620千円	

※平成23年5月中旬から汚泥焼却灰に含まれる放射性物質により、セメント原料化及び人工軽量骨材化については搬出を中止し、全量埋立処分としていたが、平成24年2月1日より放射性物質汚染対処特別措置法及び処分場の都合により埋立ができなくなったため場内保管を開始した。

上下水道料金の徴収一元化について

I 趣旨

政令指定都市及び人口20万人以上の都市で水道料金と下水道使用料を別個に徴収しているのは、千葉県水道局給水区域の都市だけである。

水道料金と下水道使用料をあわせて徴収することにより、

- ① 利用者の利便性向上 ～ 使用開始届や支払いが一度で済む
- ② 収納率の向上 ～ 下水道使用料の収納率が水道料金並みになる
- ③ 事務経費の削減 ～ 帳票作成費、郵送費、手数料のコストを削減できる

などのメリットがあることから、平成24年4月から千葉市水道局給水区域について徴収一元化を開始する。

また、千葉県水道局給水区域については、千葉県水道局と徴収一元化について協議を進めている。

II 千葉市水道局との徴収一元化

1. スケジュールについて

平成23年6月24日	上下水道料金徴収事務委託の入札実施 → 委託業者の決定:シーデーシー情報システム株式会社 委託名:上下水道料金徴収事務委託 委託期間:平成24年度～26年度 委託金額:1,170,740千円(税込)
平成23年7月～	・システム開発着手 (内容)水道料金徴収システムと下水道使用料徴収システムの統合
平成23年12月	・下水道条例の一部改正 (内容)下水道使用料の徴収に関する規定の整備
平成24年2月	・市民周知実施 (内容)水道料金に併せて下水道使用料を徴収する
平成24年4月	・徴収一元化実施

【参考】

(1) 市水道局給水区域内の給水人口及び調定世帯数

給水人口	46,568 人
水道料金調定世帯数	18,900 世帯
うち下水道使用料調定世帯数	16,000 世帯

(2) 収納率の向上及び経費の削減による効果額 10,300 千円/年
(内訳)

① 収納率の向上(99.0%→99.8%)	4,500 千円/年
② 経費の削減	5,800 千円/年

III 千葉県水道局との徴収一元化

1. 基本方針

千葉県水道局と千葉県水道局が給水を行う11市の協議により、徴収一元化を進める。

2. スケジュールと今後の対応について

平成23年12月 部会の開催
…… 徴収一元化の基本的な考え方を整理

平成24年2月13日 臨時総会の開催
…… 平成24年2月14日付で協議の申し入れを行うことについて決定

「基本的な考え方」

①下水道使用料の徴収業務を千葉県水道局に委託し、千葉県水道局が上下水道料金を一括して徴収する。千葉県水道局への委託金額については、委託内容を踏まえ、県と市の協議により決定する。

②千葉県水道局の水道料金システムに機能追加される各市の下水道使用料システムの開発費及び維持費に係る経費は、市が負担する。

平成24年2月14日 千葉県水道局への協議書提出

平成24年4月～ 千葉県水道局と徴収一元化の実施に向けた協議開始

【参考】 徴収一元化の導入効果額(H22年度決算を基礎に算定) (単位:千円)

	調定	実績(収納額) 5月末収納率:98.2%	収納率が千葉県水道局 と同じになった場合 (収納率:99.91%)	差額(効果額)
現年度	12,729,182	12,500,057	12,717,726	217,669